

平成30年度 計算書類

資金収支計算書

平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで 単位(円)

収入の部	
科目	本年度決算
学生生徒等納付金収入	901,088,537
手数料収入	16,873,316
寄付金収入	500,000
補助金収入	541,989,604
資産売却収入	133,650
付随事業・収益事業収入	90,718,859
受取利息・配当金収入	161,110
雑収入	32,198,702
借入金等収入	956,000,000
前受金収入	330,844,624
その他の収入	842,406,897
資金収入調整勘定	△ 355,004,813
前年度繰越支払資金	1,179,361,960
収入の部合計	4,537,272,446

支出の部	
科目	本年度決算
人件費支出	1,072,821,783
教育研究経費支出	259,606,394
管理経費支出	185,680,369
借入金等利息支出	5,352,751
借入金等返済支出	665,434,000
施設関係支出	450,080,693
設備関係支出	50,418,688
資産運用支出	0
その他支出	858,797,595
資金支出調整勘定	△ 165,093,321
翌年度繰越支払資金	1,154,173,494
支出の部合計	4,537,272,446

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで 単位(円)

		科目	本年度決算	
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒等納付金	901,088,537	
		手数料	16,873,316	
		寄付金	2,236,504	
		経常費等補助金	541,989,604	
		付随事業収入	90,718,859	
		雑収入	33,840,537	
		教育活動収入計	1,586,747,357	
		事業支出の活動部	人件費	1,017,801,783
			教育研究経費	354,145,847
			管理経費	195,423,140
徴収不能額等	3,652,182			
教育活動支出計	1,571,022,952			
教育活動収支差額	15,724,405			
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	161,110	
	その他の教育活動外収入	0		
	教育活動外収入計	161,110		
	事業支出の活動部	借入金等利息	5,352,751	
	その他の教育活動外支出	0		
教育活動外支出計	5,352,751			
教育活動外収支差額	△ 5,191,641			
経常収支差額	10,532,764			
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	113,850	
	その他の特別収入	0		
	特別収入計	113,850		
	事業支出の活動部	資産処分差額	992,033	
その他の特別支出	0			
特別支出計	992,033			
特別収支差額	△ 878,183			
基本金組入前当年度収支差額	9,654,581			
基本金組入額合計	△ 195,475,895			
当年度収支差額	△ 185,821,314			
前年度繰越収支差額	△ 1,335,116,346			
基本金取崩額	0			
翌年度繰越収支差額	△ 1,520,937,660			
(参考)				
事業活動収入計	1,587,022,317			
事業活動支出計	1,577,367,736			

貸借対照表

平成31年3月31日 単位(円)

資産の部		
科目	本年度末	前年度末
固定資産	5,356,226,174	4,956,396,531
有形固定資産	5,279,284,871	4,880,859,487
その他の固定資産	76,941,303	75,537,044
流動資産	1,206,933,670	1,242,041,424
資産の部合計	6,563,159,844	6,198,437,955
負債の部		
科目	本年度末	前年度末
固定負債	706,619,000	529,765,000
流動負債	1,189,536,069	1,011,322,761
負債の部合計	1,896,155,069	1,541,087,761
純資産の部		
科目	本年度末	前年度末
基本金	6,187,942,435	5,992,466,540
繰越収支差額	△ 1,520,937,660	△ 1,335,116,346
純資産の部合計	4,667,004,775	4,657,350,194
負債及び純資産の部合計	6,563,159,844	6,198,437,955

## 財産目録

平成31年3月31日 単位 (円)

科目	金額
I 資産総額	6,563,159,844
1. 基本財産	5,282,165,870
2. 運用財産	1,280,993,974
II 負債総額	1,896,155,069
1. 固定負債	706,619,000
2. 流動負債	1,189,536,069
III 正味財産	4,667,004,775

学校法人 東洋学園

平成30年度事業報告書

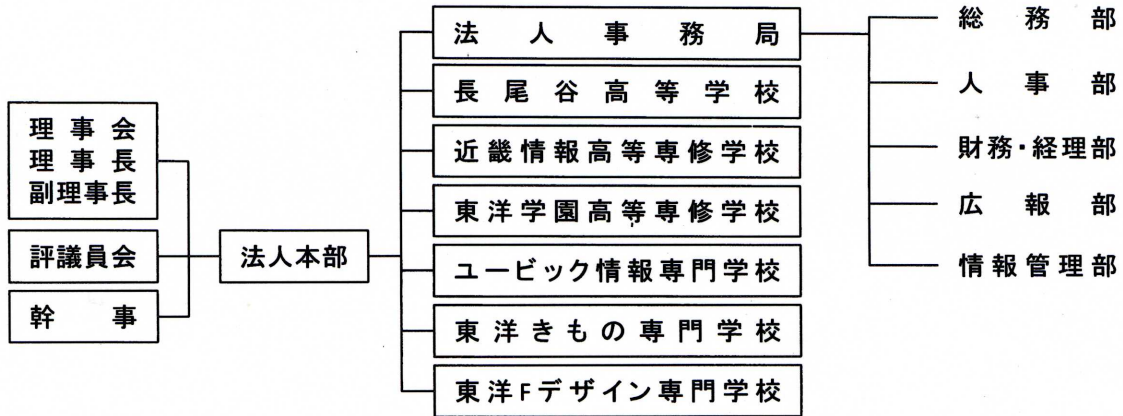
1. 法人の概要

\*教育の基本「品位・誠意・技術」

\*東洋学園の沿革

昭和22年	東洋服装研究所(洋裁科・和裁科)設立。
昭和27年	大阪府より東洋服飾専門学校として認可。
昭和30年	大阪府より学校法人東洋学園認可。
昭和40年	東洋服飾専門学校校舎完成、専門部・高等部に分離。
昭和51年	学校教育法の一部改正により専修学校に認可、東洋学園文化服装専門学校と改名。
昭和53年	東洋家政高等専修学校設立開校、高等学校と技能連携の指定を受ける。
昭和55年	東洋きもの部が専修学校として認可、東洋きもの専門学校と改名。
昭和59年	近畿情報処理専門学校設立開校。
昭和60年	文部省より東洋家政高等専修学校、近畿情報処理専門学校両校の卒業生に短大・大学入学資格認定を受ける。
平成3年	ユービックコンピュータ専門学校開校。 近畿情報処理専門学校の校名を近畿情報高等専修学校とする。
平成5年	長尾谷高等学校開校、東洋家政高等専修学校・近畿情報高等専修学校は同高等学校の技能連携校となる。
平成6年	ユービックコンピュータ専門学校をユービック情報工科専門学校に校名変更。 東洋学園創立40周年記念行事を挙げる。
平成8年	東洋ファッション工科専門学校の校名を東洋ファッションデザイン専門学校に改名。
平成10年	近畿情報高等専修学校が男女共学制になる。京阪奈社会福祉専門学校開校。
平成11年	長尾谷高等学校京都分室・梅田分室開設。
平成12年	長尾谷高等学校奈良分室開設。
平成13年	長尾谷高等学校ナンバ分室開設、東洋家政高等専修学校に福祉コースを新設する。
平成14年	ユービック情報工科専門学校をユービック情報専門学校に校名変更。
平成15年	東洋家政高等専修学校の福祉コースを福祉学科として申請認可され、校名を東洋学園高等専修学校と改め、男女共学とする。
平成16年	近畿情報高等専修学校に国際情報コースを新設、ユービック情報専門学校、京橋に新校舎完成移転。長尾谷高等学校梅田校新校舎完成。
平成19年	長尾谷高等学校ナンバ校校舎移転。
平成20年	京阪奈社会福祉専門学校閉校。
平成22年	長尾谷高等学校奈良分室移転。豊中学習センター開設。
平成23年	東洋学園高等専修学校第7校舎取得。
平成25年	長尾谷高等学校なんば校舎取得。
平成26年	豊中学習センター閉設。 近畿情報高等専修学校校地取得。
平成27年	近畿情報高等専修学校和道館新築竣工 2階PC教室書道教室を設置する。 近畿情報高等専修学校高圧電気設備キュービクル新規取替。 長尾谷高等学校奈良分室賃貸契約期限の為家主から購入する。 東洋学園高等専修学校教職員用男子トイレ新設する。教職員女子用トイレ改築工事。
平成28年	長尾谷高等学校本校体育館屋根改修工事 本校・なんば校空調機入替工事 近畿情報高等専修学校コンピュータ室の改修工事とPC更新 東洋学園高等専修学校第5校舎床Pタイル張替え・壁天井塗装工事
平成30年	東洋学園高等専修学校第6校舎改修工事 京都市伏見区醍醐の土地/建物購入

※学校法人の組織図



※役員構成 令和1年5月1日現在

理事長	小寺 克一
理事	小寺 秀治 木村 陽一 水谷 善恵 竹中 均
幹事	宮原 賢 高橋 保博
評議委員	11名

※設置する学校

令和1年5月1日現在

	生徒数	教職員数
長尾谷高等学校	1,545	137
近畿情報高等専修学校	583	63
東洋学園高等専修学校	217	40
ユービック情報専門学校	57	33
東洋きもの専門学校	46	17
東洋Fデザイン専門学校	0	0

## 2. 事業の概要

\*当年度に行った主な事業

- 長尾谷高等学校

本校給水ポンプ取替工事、体育館内防護柵設置工事

- 近畿情報高等専修学校

コンピュータ教室の改修工事とPC更新、教員用タブレット購入

- 東洋学園高等専修学校

第6校舎改装工事

- ユービック情報専門学校

PC更新

- 東洋きもの専門学校

空調機入替工事

- 東洋Fデザイン専門学校

ガラス入替工事


- 京都市伏見区醍醐の土地/建物購入


# 監事監査報告書

令和元年5月31日

学校法人 東洋学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 東洋学園

監事 菅原 賢 

監事 高橋 保博 

私達は、私立学校法第37条第3項及び学校法人東洋学園寄附行為第14条の規程に基づき学校法人東洋学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私達は監査にあたり、理事会および評議員会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人東洋学園の業務及び財産の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認める。